

別紙_令和4年度実施計画登載事業

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	* 単位：円				経済対策との関係	事業実施による効果
					A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)		
合計					845,043,631	495,173,828	17,555,000	332,314,803	-	-
1	教育・保育施設等向け抗原検査キット購入事業	幼保等の教育機関等において、抗原検査キットを使用した一斉検査等を実施することで感染者を早期発見し、市中の『新型コロナ等』感染拡大を防止しようとするもの。	令和4年4月19日	令和4年5月26日	7,827,172	7,827,172	-	-	感染防止策の徹底	抗原検査キットを使用した一斉検査等を実施することで感染者を早期発見し、一定程度の感染拡大防止に寄与した。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業	庁舎内等で新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した際、行政検査の対象とならなかった濃厚接触者に対して自主検査を行い、感染拡大防止を図ろうとするもの。	令和4年4月14日	令和4年10月20日	1,633,500	1,633,500	-	-	感染防止策の徹底	・感染の疑いのある職員を対象に198件のPCR検査を実施した。 ・行政検査の対象とならなかった職員へのPCR検査を実施することにより感染拡大の防止が図られ、行政活動の継続に寄与した。
3	きたかみ安心飲食店支援金	コロナ禍において売り上げが減少し、さらに物価高騰による仕入れ価格の上昇の影響を受けている市内飲食店に対し支援金を支給するもの。	令和4年4月14日	令和4年10月12日	93,048,045	93,048,045	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・岩手県安心認証を得た飲食店(持ち帰り専門店を除く)に対し、合計93,000,000円を交付した。 ・売上が減少した事業者に対し一律に給付を行ったことにより、コロナ禍における事業継続支援に寄与した。
4	にぎわい回復事業実施補助金	コロナ禍で商店街の集客が減っている中で、原油・物価高騰により店舗等の維持費が負担となり集客に向けたイベント等を実施する余裕がない市内商店街に対し、にぎわい回復に向け補助金を支出するもの。	令和4年5月27日	令和5年2月2日	3,500,000	3,500,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・商店街振興組合、中小企業協同組合等7団体に対し、プレミアム商品券事業などに活用可能な補助金3,500,000円(1団体50万円)を交付。 ・コロナ禍において人流、消費行動が減退した商店街等において、消費喚起に寄与した。
5	抗原検査キット等購入事業	介護事業所内で新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した場合、感染者の早期発見のため抗原検査キット等が必要となるが、市中では抗原検査キットが入手しにくい状況が続いているため、市で抗原検査キット等を購入し必要に応じて介護事業所に提供するもの。	令和4年5月27日	令和5年1月19日	11,747,560	2,419,560	-	9,328,000	感染防止策の徹底	・抗原検査キット17,100回分、ガウン1,100枚などの物品を購入し、必要に応じて陽性者や濃厚接触者が出た事業所へ配布したことで、感染拡大の防止、サービス提供体制の維持に寄与した。
6	中小企業雇用安定支援助成金	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収益の減少等により、雇用をする労働者を一時的に休業させた事業主に対し、休業手当の一部を補助することで労働者の雇用の継続・安定を図る。	令和4年5月27日	令和5年6月22日	10,821,915	10,548,112	-	273,803	事業者への支援	70件の申請に対して休業手当の一部を補助した。支援により、コロナ禍における雇用の継続・安定が図られた。
7	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策及び児童生徒の学びの保障をするため、学校における感染症対策支援、子供たちの学習保障支援物品を購入するもの。	令和4年5月27日	令和5年3月15日	30,600,000	15,300,000	15,300,000	-	感染防止策の徹底	・空気清浄機、サーキュレーター、CO2モニター、サーマルカメラ等を購入した。 ・感染症対策に活用し、感染拡大防止につながった。
8	公共交通燃料価格高騰対策支援金	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受ける交通事業者に対し、運行体制の維持・確保のため、高騰の影響を緩和する支援金(バス1台につき40千円)を交付しようとするもの。	令和4年7月22日	令和4年10月13日	3,200,000	3,200,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・路線バス及び貸切バス事業者6社に、バス1台当たり4万円の支援金を交付した。 ・燃料価格高騰の影響が大きい交通事業者に給付を行い、事業継続支援に寄与した。
9	子育て世帯臨時特別支援金給付事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、新生児の保護者に対し新生児1人あたり15千円を支給するもの。	令和4年7月22日	令和5年6月22日	171,019,580	14,930,580	-	156,089,000	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・対象児童10,305人に対し合計154,575千円の支援金給付を実施し、物価高騰に直面する子育て世帯への経済的負担軽減に寄与した。
10	貨物運送事業者運行支援補助金	コロナ禍における燃料価格の高騰に対応するため、市内の貨物運送事業者に対し、1台あたり定額の補助金を交付しようとするもの。	令和4年7月22日	令和4年10月20日	30,429,000	30,429,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・貨物運送事業者が保有する貨物車両1台あたりに23,000円、合計30,249,000円を交付した。 ・燃料の高上りに苦慮する事業者に対し規模に応じた給付を行ったことにより、事業継続支援に寄与した。
11	北上市店舗等家賃減額支援補助金	コロナ禍により店子が撤退又は賃借料を減額したことで収入が減ったことに加え、燃料価格等の上昇により建物の維持費が増え困難な状況にある賃借人を支援し、テナントの運営維持を図るため、上限額をもうけ減収分に対し定率(3/4)で補助を行うもの。	令和4年7月22日	令和5年3月2日	26,525,000	26,525,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・売り上げが減少したオーナーに対し、テナントの家賃を減額した場合、当該額の3/4、最大750万円を支援することとし、合計98テナント分、26,525,000円を支援。 ・オーナーが自主的に行う家賃減額を支援することで、家賃補助ではカバーできない事業継続を後押しした。
12	学校給食食材価格高騰対策事業	コロナ禍において学校給食に係る食材費が高騰しており、このままでは市民から徴収する給食費では賄えないおそれがあることから、不足する給食食材費を措置し、市民負担の増を避けようとするもの。	-	-	-	-	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	給食食材費が不足しなかったため実績なし
13	北上市介護ロボット導入促進事業費補助事業	介護従事者と要介護者の接触機会を低減させることで、「新型コロナ等」感染対策の一助となることから、市内介護事業者が介護ロボットを導入する際に市独自の補助制度を設けるもの。	令和4年7月22日	令和5年2月24日	2,519,000	2,519,000	-	-	感染防止策の徹底	・合計10件、2,519,000円の補助金交付により、介護ロボットの導入促進が図られ、利用者と介護職員との接触機会を減らすなど、感染症の予防、拡大防止に寄与した。
14	家庭用ゴミ袋製造経費高騰対策事業	コロナ禍において市指定のゴミ袋の原材料が高騰していることから、高騰分を措置してゴミ袋代等を据え置くことで、市民負担を増やさないよう対策を行うもの。	令和4年7月22日	令和5年4月20日	6,753,566	6,753,566	-	-	原油価格高騰対策	家庭系可燃ごみ処理経費の2分の1を手数料(ゴミ袋代)による市民負担としているところ、令和4年度においては市民負担の割合が約42%まで低下したが、交付金の投入により手数料は据え置きとし、市民負担は増加しなかった。
15	コロナ禍米価下落緊急対策事業	コロナ禍における米価下落の影響により、水稲経営者の運転資金不足が懸念されることから、水稲経営者がJAから借入れる運転資金に対し利子補給を行うもの。	令和4年4月1日	令和4年8月25日	106,551	106,551	-	-	事業者への支援	・農家27名に対し、27,820千円の融資がなされ、これに対し106,551円の利子補給を実施した。 ・コロナ禍による米価下落に際し、資金繰りが悪化した農家のつなぎ融資として寄与した。
16	子育て世帯臨時特別支援金給付事業(重点交付金分)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、令和4年9月分の児童手当受給者及び令和4年9月1日以降に生まれた新生児の保護者に対し新生児1人あたり15千円を支給するもの。	令和4年10月31日	令和5年6月22日	171,019,580	4,395,580	-	166,624,000	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・対象児童11,006人に対し合計165,090千円の支援金給付を実施し、物価高騰に直面する子育て世帯への経済的負担軽減に寄与した。
17	賃貸共同住宅等リフォーム補助金	共同住宅等を再利用するために行うリフォーム工事の一部を補助することにより、コロナ禍における物価高騰(建設資材の価格高騰)により工事の実施ができずにいる生活者を支援するとともに、市内施工業者の事業継続のための支援を行うもの。	令和4年4月1日	令和5年3月30日	12,743,000	12,743,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・9件の申請者に対し、合計12,743千円の補助を実施した。 ・売上が減少した市内施工業者に対し補助を行ったことで、コロナ禍における物価高騰や事業継続の支援に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	*単位：円				経済対策との関係	事業実施による効果
					A 総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)		
18	エネルギー価格高騰対策補助金	コロナ禍における令和4年度の事業用のエネルギー価格(電気・ガス・油類)が高騰している中小企業者に対して定額(50千円又は100千円)で補助を行いエネルギー価格高騰の影響緩和を図ろうとするもの。	令和4年10月31日	令和5年3月23日	13,073,806	13,073,806	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・R3とR4のエネ購入費差額に対し、5、10万円の定額補助により合計を13,050,000円の交付を行った。 ・電気、ガスほか燃料油類に幅広く支援を行うことにより、物価高騰下の事業継続に寄与した。
19	電気料金価格高騰対策補助金	コロナ禍におけるエネルギー価格上昇の影響を受けている市内中小企業者に対し、電力使用量に応じて定額*で補助を行いエネルギー価格高騰の影響緩和を図ろうとするもの。 * 令和4年4月から令和5年2月(うち最大6カ月分)の電気使用量 5万kwh(特定は1.5万)～15万kwh未満:15万円 15万～30万未満kwh:45万円 30万～50万未満:60万円 50万kwh以上:90万円	令和4年10月31日	令和5年3月16日	27,526,440	27,526,440	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・年間10万kwh以上を消費し、過去2か年に利益率が1%以上減少する事業者に対し、kwhあたり3円、上限90万円、合計27,526,440円の補助金を支援。 ・電気料金の高騰に対し、一定規模の支援を行うことにより、経費負担増の緩和に寄与した。
20	北上市温泉施設燃料高騰対策事業費補助金	コロナ禍における入込の減少及びエネルギー価格の高騰の影響を受けている市内温泉事業者に対し、補助金を交付することで事業継続及びエネルギー価格の高騰に対する支援を行うもの。対象経費は、令和4年4月から令和5年2月までの期間に用いた以下の燃料代のうち、前年同月比の増加分(最大6カ月分) ・燃料類(ガス、灯油、重油、軽油、ガソリン) ・その他エネルギー料金(ペレット、チップ等)	令和4年10月31日	令和5年3月30日	3,550,000	3,550,000	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・コロナ禍で入込数が激減している市内温泉事業者の事業用燃料費のうち、前年度との差額分を区分に応じ補助し、7件3,550千円の給付を実施した。 ・客足が減少した事業者に対し燃料費を補助したことで、コロナ禍における事業継続に寄与した。
21	キャッシュレス決済推進事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、PayPayのポイント還元を活用により消費を下支えしようとするもの。	令和4年9月27日	令和5年3月31日	106,178,016	106,178,016	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・ペイペイを活用し、1カ月間20%還元のキャンペーンを実施、1回あたり最大5,000P、期間最大10,000Pを付与、合計97,832,961円分のポイント還元を行った。 ・簡易迅速なキャッシュレス決済により消費喚起を図るとともに、飲食小売を中心とした事業者の事業継続を支援した。
22	農業肥料等高騰対策事業費補助金	コロナ禍における農業の物価高騰対策支援として、肥料等の購入費支援を行うもの。	令和4年9月27日	令和6年3月28日	30,233,833	30,233,833	-	-	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	・肥料等を購入した農家848経営体に対し、30,233,833円の補助金を交付した。 ・肥料等の価格高騰の影響を受ける市内農家に給付を行ったことで営農の継続の支援に寄与した。
23	畜産農家経営継続支援事業給付金	コロナ禍において飼料価格高騰の長期化が見込まれる中、営農継続支援のため家畜の種類別、飼養頭数に応じて給付金を支給するもの。	令和4年12月16日	令和5年3月9日	35,298,200	35,298,200	-	-	原油価格高騰対策	・飼料価格等高等の影響を受ける畜産農家67経営体に対し、合計35,298,200円の支援金を給付した。 ・飼養頭数に応じて一律に給付を行ったことで、経営継続の支援に寄与した。
24	出荷用野菜苗購入支援事業補助金	コロナ禍において野菜苗の価格が高騰しており、営農継続支援のため出荷用野菜(ピーマン、トマト、ミニトマト、きゅうり)苗の購入支援(購入費用の5%以内)を実施しようとするもの。	令和4年12月16日	令和5年12月7日	454,710	454,710	-	-	原油価格高騰対策	・出荷用野菜苗(ピーマン、きゅうり、トマト)を購入する68経営体に対し、計454,714円の補助金を交付した。 ・農業用資材等の価格上昇の影響を受ける市内農家に給付を行ったことで事業継続の支援に寄与した。
25	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策及び児童生徒の学びの保障をするため、学校における感染症対策支援、子供たちの学習保障支援物品を購入するもの。	令和4年12月16日	令和5年3月15日	4,511,416	2,256,416	2,255,000	-	感染防止策の徹底	・空気清浄機、サーキュレーター、CO2モニター、サーマルカメラ等を購入した。 ・感染症対策に活用し、感染拡大防止につながった。
26	小規模企業者家賃等支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大(第8波)により飲食業を中心としたサービス業の売上高が減少する中、原油・物価高騰により小規模企業者の資金繰りが苦しくなっていることから、経営継続の下支えのため事業者の家賃等を補助するもの。	令和5年1月26日	令和5年8月31日	34,840,611	34,840,611	-	-	原油価格高騰対策	・売上10%以上減少した小規模企業者に対し、最大3か月分の家賃の1/2を支援、合計34,035,000円を交付。 ・物価高騰下において一定規模の支援を行うことにより、経費負担増の緩和に寄与した。
27	下水道事業における電力価格高騰対策事業	コロナ禍における電力価格の高騰により、下水処理場等において事業経費が増大していることから、高騰分について交付金を活用し措置しようとするもの。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	5,883,130	5,883,130	-	-	エネルギー価格高騰への対応	・公共下水道事業、農業集落排水事業で不足した電気料金に活用することにより、電気料金高騰の影響を軽減した。